

電源地域のパートナー  
財団法人 電源地域振興センター

---

事業のご案内



---

Centre for Development of  
Power Supply Regions

## ごあいさつ



会長／清水 正孝



理事長／新 欣樹

我が国の産業と国民生活を支える基幹エネルギーである電力が果たす役割は、ますますその重要性を増しており、地球温暖化の防止やエネルギーセキュリティの確保といった課題に対応しつつ、低廉かつ安定した電力の供給に向け、長期的視点からの計画的な電源開発及び既設発電所の運転円滑化が求められています。

電源開発及び既存発電所の運転円滑化を実現するためには、電源地域の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、このためには電源地域が長期的・自立的に発展できるような、地域活性化に向けた取り組みへの支援が期待されています。

当センターは電源地域の活性化をお手伝いするため、平成2年7月の設立から今日まで、各種調査の実施、研修会やシンポジウムの開催、製品の開発・販売支援、企業誘致活動の支援など、着実に実績をあげてまいりました。

私どもは、今後とも電源地域の活性化に向けて最善の努力を尽くす所存であります。  
なにとぞ、よろしくお願い申し上げます。

### 電源地域振興センター の事業内容

当センターは下記の事業を中心に、さまざまな電源地域の振興のためのソフト事業を総合的に実施することにより、「電気のふるさと」の活性化をお手伝いしています。

#### 相 談 事 業

##### 参加募集型事業

人材育成事業(研修事業)

産品相談・商談会

産品試験販売事業

##### 複数顧客対応型事業

企業誘致支援  
サービス事業

電気のふるさと活性化

##### 地域支援助成事業

専門家派遣事業

##### 個別対応型事業

調査事業

イベント事業

#### 国等公募事業

# 電源地域のパートナーとして、電気のふるさととの活性化の

## 人材育成事業（研修事業）

- 電源地域の振興を担う人材の育成を目的に、各種研修を実施します。
- ◆行政職員能力開発講座
- ◆産業振興に関する研修
- ◆地域活性化に資する研修



現地研修（ツーリズム研修）

## 産品相談・商談会

- 電源地域の特産品開発や改良を目的に、産品相談会及び商談会を開催します。
- ◆百貨店や食品専門店、スーパーマーケットなどの複数のバイヤーと個別面談形式で実施



産品相談・商談会

## 産品試験販売事業

- 電源地域の特産の販路拡大を目的に、百貨店や大手小売店で産品の試験販売を開催します。
- ◆百貨店や大手小売店での産品試験販売の開催とともに、個別商談及び産品評価の実施



大手小売店での試験販売

## 企業誘致支援サービス事業

- 電源地域への企業誘致を目的に、電源地域市町村が行う企業誘致活動をサポートします。
- ◆企業誘致に関する情報収集と情報提供（優遇措置など）
- ◆立地意向先への企業訪問と情報提供



電源地域の産業団地

のため、さまざまな事業をご提供させていただきます。

## 相談事業

- 電源地域の抱えている課題など、お気軽にご相談ください。
  - ◆地域振興に関する各分野のご相談や専門家の紹介
- ※東京での打ち合わせなどに無料でご使用いただける会議室を用意しておりますので、お気軽にご利用ください。

## 専門家派遣事業

- 電源地域の抱えている課題解決に向け、専門家を派遣します。
  - ◆地域振興に関する各分野の専門家による現地指導の実施

## 調査事業

- 電源地域の活性化につながる各種調査を実施し、課題解決をお手伝いします。
  - ◆地域振興全般（各種計画策定、特産品振興、観光振興、企業導入計画など）

## イベント事業

- 各種イベント事業開催のお手伝いをします。
  - ◆シンポジウムの開催、物産展の開催など



## その他の各種事業

- 広報事業
  - ◆広報誌「電気のふるさと」の発行や配布
- 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業
  - ◆原子力地域に立地する企業への補助金審査及び交付
- 原子力立地給付金交付事業
  - ◆原子力発電施設等の周辺地域の住民や企業などへの原子力立地給付金の交付
- 国等公募事業
  - ★国等からの公募事業の受託を通じて、ご関係のみなさまに各種のサービスをご提供させていただきます。



## 「電源地域」とは？

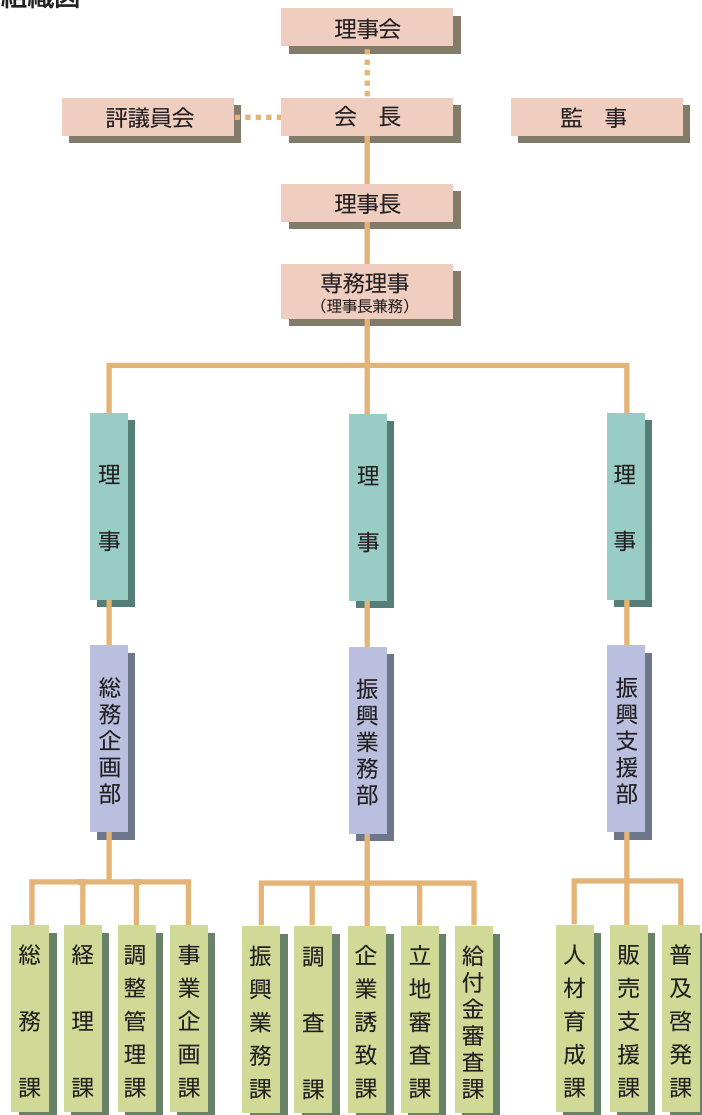
「電源地域」とは、建設準備中・工事中・運転中の発電所などが所在する市町村とその周辺の市町村のことです。私たちの暮らしを支える電気はこれらの地域でつくられており、いわば「電気のふるさと」といえます。

## センターの概要

設立：平成2年7月1日

基本財産：10億円

### 組織図



### ●総務企画部

総務課 電話：03-6372-7311 (代表)  
soumu@dengen.or.jp  
経理課 電話：03-6372-7302  
keiri@dengen.or.jp  
調整管理課 電話：03-6372-7303  
kikaku@dengen.or.jp  
事業企画課 電話：03-6372-7304  
jigyuu@dengen.or.jp

### ●振興業務部

振興業務課 電話：03-6372-7305  
shinkou@dengen.or.jp  
調査課 電話：03-6372-7306  
chousa@dengen.or.jp  
企業誘致課 電話：03-6372-7308  
yuuchi@dengen.or.jp  
立地審査課 電話：03-6372-7307  
ritti@dengen.or.jp  
給付金審査課 電話：03-6372-7309  
kyuufukin@dengen.or.jp

### ●振興支援部

人材育成課 電話：03-6372-7300  
jinzai@dengen.or.jp  
販売支援課 電話：03-6372-7310  
hanbai@dengen.or.jp  
普及啓発課 電話：03-6372-7312  
fukyu@dengen.or.jp



～センターの最新情報についてはホームページをご覧ください～

URL <http://www2.dengen.or.jp/>



## 財団法人 電源地域振興センター

〒103-0012

東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

TEL. (03) 6372-7311 (代表) FAX. (03) 6372-7301

### ■交通手段

日比谷線「人形町」駅 (A4出口) または、「小伝馬町」駅 (1番出口) より  
徒歩約4分

都営浅草線「人形町」駅 (A4出口) より徒歩約4分

# 平成23年度実施事業一覧

## 参加募集型事業

1. 人材育成事業（研修事業）：A（国内） . . . 資料NO. 1
2. 人材育成事業（研修事業）：B（海外） . . . 資料NO. 2
3. 産品相談・商談会（※現地開催型を含む） . . . 資料NO. 3
4. 産品試験販売事業 . . . 資料NO. 4

## 地域支援助成事業

5. 相談事業 . . . 資料NO. 5
6. 専門家派遣事業 . . . 資料NO. 6

## 個別対応型事業

7. 調査事業 . . . 資料NO. 7
8. 住民協働による地域課題解決実践力強化事業 . . . 資料NO. 8
9. イベント事業 . . . 資料NO. 9

## 複数顧客対応型事業（マルチクライアント型事業）

10. 企業誘致支援サービス事業 . . . 資料NO. 10
11. マルチクライアント調査研究事業 . . . 資料NO. 11





## 人材育成事業（研修事業）：A

## 国内研修

## ■事業の特色

- ◇ 地域の活性化に係るニーズの高い研修テーマ設定
- ◇ 最適な講師による講演、先進事例の紹介、グループワーク等による具体的で実践的な研修内容



受講者のみなさまの地域における課題の解決を強力に支援します。

## 1. 研修テーマ（予定）

- ◇住民との協働
- ◇観光振興
- ◇特産品の開発と販売促進
- ◇農業の活性化策
- ◇能力開発講座
- ◇少子高齢化における地域づくり など

## 2. 実施概要（時期、回数、場所、期間、定員）

平成23年8月から平成24年2月の間に、10回の開催（東京開催：6回程度、地方開催：4回程度）を予定しております。なお、期間は2日間程度、定員は20人程度を予定しております。

## 3. 参加費用

20,000円（1人1回あたり） \*研修内容により変動する場合があります。

## 4. 対象者

電源地域の市町村・都道府県等の行政職員、各種団体、事業者、NPO、個人、電力会社等で電源地域の振興に関わっている方

## 5. 申込方法

参加者から直接本財団に参加申込書をご提出いただきます。

## 6. ご留意いただく事項

- 研修に係る旅費及び宿泊費は、参加者のご負担となります。
- 各研修の詳細については、開催の1～2ヶ月前までに、リーフレットの発送及び本財団のホームページにてお知らせいたします。（※テーマ及び内容は変更する場合があります。）
- 応募者が定員に満たない場合は、中止または開催時期等を変更する場合があります。

## &lt;お問い合わせ&gt;

財団法人 電源地域振興センター 振興支援部人材育成課

TEL：03-6372-7300 FAX：03-6372-7301 e-mail：jinzai@dengen.or.jp

住所：〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

## 人材育成事業（研修事業）：B

## 海外研修

## 1. 参加対象者および人数

電源地域の市町村・都道府県等の行政職員、各種団体、事業者、NPO、個人、電力会社等で、電源地域の振興に関わっている方 10人程度

※ 平成22年度は、トップセミナー（市町村長・議長等）、一般セミナー（一般職員等）別に募集いたしましたが、今年度は一本化いたします。

## 2. 訪問国

フランス等 欧州地域（予定）

## 3. 実施時期

平成23年9月から11月のうち7日間程度

## 4. 参加費用

約60万円（エコノミークラス使用）\*ビジネスクラス使用の場合は、差額分が増額となります。

## 5. 視察先

欧州地域の核燃料サイクル関連施設（放射性廃棄物処分場、MOX燃料工場、使用済核燃料中間貯蔵施設 等）および 地域振興に先進的に取り組んでいる地域

（ご参考）平成22年度研修企画内容

## ・核燃料サイクル関連施設

「オルキルト高レベル放射性廃棄物処分場」、「メロックスMOX燃料工場」

「ヴェレンリンゲン中間貯蔵施設」、「ビュール地下研究所」

## ・地域振興事例

「トロワ市地域振興局」、「セヴェンヌ・エコミュゼ」

「ブレス・ブルギニョン・エコミュゼ」、「ランス市」

\*参加費用には海外渡航費用が含まれます。なお、研修に係る国内の旅費及び宿泊費は、参加者のご負担となります。また、参加費用は、参加人数・行程等により変更する場合があります。

\*各研修の詳細については、詳細が決まり次第、リーフレットの発送及び本財団のホームページにてお知らせいたします。

\*研修内容等は、変更する場合があります。

## &lt;お問い合わせ&gt;

財団法人 電源地域振興センター 振興支援部人材育成課

TEL：03-6372-7300 FAX：03-6372-7301 e-mail：jinzai@dengen.or.jp

住所：〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

## 産品相談・商談会

### <事業内容>

#### 電源地域の産品の相談会と商談会の開催

電源市町村の地域資源のブランド化を図ることを目的に、各地域で生み出された特産品の開発・改良と販路拡大につながる「産品相談・商談会」を実施します。

- 内 容：産品（特産品）を有力百貨店やスーパーのバイヤー等に直接評価してもらい、産品の開発・改良や販路開拓をどの様にすればいいのか具体的なアドバイスを受けるとともに、その延長線上で販路拡大に結び付く商談の機会をご提供します。
- 方 式：1対1の面談形式にて1枠約30分のバイヤー等との相談や商談を1事業者（団体）3枠程度行います。
- その他：プロのデザイナーによるパッケージ等に関する相談も可能です。

### <実施スケジュール・費用>

- 開催時期・場所：5月（東京）、9月（大阪）、11月（東京）、2月（福岡）
- 募 集 時 期：各開催時期の概ね2ヶ月前
- 参 加 費 用：1万円（1事業者または1団体）

### <申込方法>

開催時期の2ヶ月前に募集案内をお送りいたしますので、必要事項を記載の上、締め切り日までにお申し込みください。 ※従来どおり、市町村からの申込とさせていただきます。

#### ◎ 現地開催型「産品相談・商談会」のご提案

上記の全国を対象とした「産品相談・商談会」の他、ご要望に応じて市町村または地域限定で参加者に集まっただき、その場所にバイヤー等をお招きして開催する現地開催型「産品相談・商談会」の実施も可能です。

- 申込・開催時期：随時（但し、開催までの準備期間として2ヶ月程度必要となります。）
- 参 加 費 用：参加者数と希望バイヤー数等に応じて協議させていただきます。
- 申 込 方 法：市町村からの申込とさせていただきます。まずは電話などでご相談ください。

### <お問い合わせ>

財団法人 電源地域振興センター 振興支援部販売支援課

TEL：03-6372-7310 FAX：03-6372-7301 e-mail：hanbai@dengen.or.jp

住所：〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

## 産品試験販売事業

### <事業内容>

#### 百貨店や大手小売店での産品の試験販売

電源市町村の方々に、「自社商品が都市部で通用するかテストしてみたい」、「都市部の消費者ニーズを知りたい」、「対面販売をしてみたいが、どうしたらいいかわからない」というご希望や悩みをお持ちの方に、都市圏の百貨店やスーパーへ出店する機会を提供いたします。さらに商品、ディスプレイ及び販売方法について、販売のプロであるフロアマネジャー等から様々なアドバイスを受けることができます。また、販売実績が良い場合は、その後も取引が継続されるチャンスがあります。

- **販売場所**：百貨店の場合は食品催事場（主に地下階）、スーパーの場合は催事場（主に1階）
- **販売期間**：概ね1週間程度（※販売場所により異なります。）

### <実施スケジュール・費用>

- **開催時期**：年8回程度実施予定（上期4回程度、下期4回程度）
- **開催場所**：未定  
※ご参考：平成22年度までの4年間にご協力頂いた店舗  
丸井今井（札幌）、藤崎（仙台）、三越（東京）、JR 駅売店（東京）、  
近鉄（大阪）、博多大丸（博多）、岩田屋（博多）、他
- **募集時期**：春頃に上期4回程度、夏頃に下期4回程度をそれぞれまとめて募集
- **参加費**：1万5千円（1事業者または1団体）
- **出店料**：無料  
※但し、売上額の一定率（20%程度）を百貨店等にお支払い頂きます。  
また、参加者の旅費、商品運搬費は自己負担となります。

### <申込方法>

上期開催分、下期開催分の詳細が決まり次第、募集案内をお送りいたしますので、必要事項を記載の上、締め切り日までにお申し込みください。

※従来どおり、市町村からの申込とさせていただきます。

### <お問い合わせ>

財団法人 **電源地域振興センター** 振興支援部販売支援課

TEL：03-6372-7310 FAX：03-6372-7301 e-mail：hanbai@dengen.or.jp

住所：〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

## 相談事業

### <事業内容>

#### ご相談の窓口業務

電源地域の皆様からの相談窓口になります。お気軽にお問い合わせください。

- 相談内容に応じ、本財団で対応可能な事業をご提案いたします。
- 本財団の事業では対応が難しい場合、他の団体、事業等の情報をご提供いたします。
- ご要望に応じ、当財団の保有するデータの中から必要な資料等をご用意いたします。
- 本財団内に自治体コーナーを設けております。地域振興に係る相談の場として、また、電源地域の皆様が上京した際の打合せ等にご活用いただけます。

#### 【自治体コーナーのイメージ】



### <お問い合わせ>

財団法人 電源地域振興センター 振興業務部振興業務課

TEL : 03-6372-7305 FAX : 03-6372-7301 e-mail : shinkou@dengen.or.jp

住所 : 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

## 専門家派遣事業

### <事業内容>

#### 専門家による現地指導

電源地域の自治体や各種団体等が行う地域振興に関する事業や取組みに対し、各分野の専門家を派遣し、現地での指導・助言を行います。

■対応分野：地域振興全般をカバーいたします。

(例) 特産品振興、観光開発、企業誘致、産業振興、各種行政支援 など

■指導対象：自治体、または自治体から推薦を受けた事業者や各種団体などを対象といたします。

■専門家：ご希望の指導内容等をお伺いしたうえで、本財団が最適と思われる専門家を選定いたします。

■指導内容：各種コンサルティング、実技指導、講演会 など

### <事業のご相談・お申し込みから実施までの流れ>

■事業実施期間：平成23年4月から平成24年3月まで

■募集受付期間：上期：平成23年4月から5月まで

下期：平成23年9月から10月まで

※申込内容審査の上、各期15件程度（合計30件程度）の実施を予定しています。

■派遣回数：原則として1件あたり3回を上限といたします。

内容に応じ、お申込み時に調整させていただきます。

■費用：専門家の派遣に係る旅費（宿泊費を含む）をご負担いただきます。

※指導に際し、資料、指導材料等が必要な場合の費用については別途ご負担いただきます。

専門家の謝金及び担当職員が同行する際の旅費は本財団で負担いたします。

■申込方法：本財団にご相談下さい。

\* 事業のご相談から事業開始までの一般的なスキームは以下のとおりです。

電源市町村

→

電源地域振興センター

→

電源市町村

→

指導実施

・相談

・申込内容審査

・会場手配

・各種コンサルティング

・申込書提出

・専門家の選定

・参加者募集等

・講演会、実務指導等

※事業者、団体等の場合は、窓口となる自治体ご担当者との内容、日程等の調整をさせていただきます。

### <お問い合わせ>

財団法人 電源地域振興センター 振興業務部振興業務課

TEL：03-6372-7305 FAX：03-6372-7301 e-mail：shinkou@dengen.or.jp

住所：〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

## 調査事業

### <事業内容>

#### A. 計画策定調査

##### ■事業の特徴

本事業は、電源市町村の地域経済や社会、文化、まちづくりなどに関して、地域問題の原因究明から、改善提案、将来に向けての推進計画策定、実際の事業化への実行計画作成まで、幅広いニーズに対して調査を実施いたします。調査テーマに応じて、現況分析、問題や課題の抽出、課題解決の方向性設定、課題解決に向けた施策の提案、実施スケジュール、事業費用算定など、一般的な事業プロセスは勿論のこと、先進地調査や事業計画書の作成など、それぞれのニーズを的確に把握しながら柔軟に対応いたします。

##### ■本財団をご活用いただくメリット

本財団は電源地域の実情に精通し、豊富な経験と実績を有しており、多種多様な計画策定のニーズに対応可能なデータを構築しております。

また、単に調査した結果を自治体にお返しするだけでなく、調査過程で、例えば、作業グループで問題抽出や課題の洗い出し作業のグループディスカッションを行うとき、自治体の皆様の地域問題解決のためのスキルアップにもつながることを意識して、協働して事業に取り組んで参ります。

##### ■効果

「地域の課題とその解決策」、「解決策を具体的に進めるための戦略」など、自治体職員の皆様や関係する住民の皆様が、確実に新たなまちづくりに着手できるような具体的計画を提案いたします。

#### B. マーケティング調査

##### ■事業の特徴

本事業は、電源市町村の地域資源を最大限に活用した特産品の開発・販売促進や観光振興に関して調査を実施いたします。それぞれの地域の特徴に合わせ、現実的かつ最も効果的なマーケティングプランをご提案するとともに、同プランの検証及び来年度以降の事業計画のご提案までを行います。

##### ■本財団をご活用いただくメリット

数多くの地域振興に関ってきた豊富な経験と実績を活かし、単なる調査に終わらせることなく、自治体職員の皆様や生産者・販売者等、当該事業の担い手となる地域の皆様とともに、具体的な事業を実現する地域振興の総合プロデューサーとしての役割を担います。

##### ■効果

競合商品との明確な差別化を実現し、産品や観光資源等、地域資源のブランド化、さらに、継続的なブランド価値向上のプロセスを明確にします。そのことによって、ブランド化により得られる数々のメリット（生産者等地域の担い手の収入増加や雇用確保、消費者との深い信頼関係の構築、地域住民の地域振興に対するモチベーション向上）を現実に享受できるプロセスを地域の皆様と共有いたします。

## C. 企業誘致調査

### ■事業の特徴

本事業は、電源市町村の企業誘致活動に必要な全国規模での情報収集や、最新の専門的知見から国内における企業動向や誘致方策に関する調査を実施し、企業誘致における課題解決や、企業誘致活動の推進方策についてご提案いたします。

具体的には、自治体個別の特徴を十分に勘案し、最適な調査実施内容をご相談させていただき、企業立地意向アンケートや企業訪問活動及び適地選定調査などを実施いたします。

### ■本財団をご活用いただくメリット

これまで、全国横断的に電源市町村の支援を実施した豊富な経験と実績から、電源市町村特有の課題や、企業にアピールすべき有利なポイントを熟知しておりますので、「自治体個別の実情に即した企業誘致のための具体的・実践的な戦略」をご提案することが可能です。

### ■効果

- ・企業の立地ニーズからみた貴自治体の特徴を把握
- ・企業立地意向アンケートによる具体的な訪問先企業の開拓
- ・貴自治体の特徴に最適な適地を選定
- ・貴自治体の目指すべき誘致活動方策のご提案 など

## <事業のご相談から実施までの流れ>

■申込受付期間:随時

■調査実施期間:実施内容により個別にご相談に応じさせていただきます

■費用:実施内容により個別にご相談に応じさせていただきます。

■申込方法:本財団にご相談ください。

※お申込の受付(ご相談)から調査事業開始までの一般的なスケジュールは以下のとおりです。

[ステップ①] お申込受付 (または事業のご相談)

[ステップ②] 事前ヒアリング

現地を訪問のうえ、ご希望の内容や実施事項の詳細などのお打ち合わせをさせていただきます。

[ステップ③] ご提案書及びお見積書提出

調査の具体的内容をご提案させていただくとともに、費用の見積もりをご説明させていただきます。

[ステップ④] ご契約

上記提案内容・見積もりを踏まえて、採否のご判断をいただき、ご契約を締結させていただきます。

[ステップ⑤] 調査事業の開始

## <お問い合わせ>

財団法人 電源地域振興センター 振興業務部調査課

TEL : 03-6372-7306 FAX : 03-6372-7301 e-mail : chousa@dengen.or.jp

住所 : 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階



# 住民協働による地域課題解決実践力強化事業

## <事業内容>

### オーダーメイド方式の住民協働による地域課題解決実践力強化事業

#### ■事業の特徴

本事業では、住民協働事業における個別自治体固有の課題解決のため、個別自治体の実情に即した具体的かつ実務的なノウハウ習得を目指した事業を実施します。地元で実施するため、当該自治体職員や住民等関係者から複数の参加が可能になります。また、ワークショップ方式で行うため、参加者のノウハウ蓄積、スキルアップに繋がることに重点を置いて実施いたします。

実施期間は、原則1年間（事業実施回数は9回程度）で、プログラムの内容は当該自治体のオーダーに柔軟にお応えします（オーダーメイド方式）。

自治体の現状や、協働事業に対する熟度に応じて2コースをご用意。

#### A. 協働の基盤力養成コース

●対象（必要に応じて、自治体職員のみ参加も可能です。）

住民との協働のテーマを具体的に見出したい、または「協働」を総合計画づくり等に取り入れたい自治体向け

#### B. 協働の実践力強化コース

●対象

住民との協働により解決したいテーマがある程度決まっている自治体向け

※テーマ（例） 特産品開発、観光振興、中心市街地活性化、景観、教育・福祉、  
施設計画 等（他、ご要望があればご相談ください。）

#### ◆基本プログラム（イメージ）

回	基盤力養成コース	実践力強化コース
1	■オリエンテーション（行政のみ参加）	■地域課題（検討）の抽出（行政のみ参加）
2	■プログラムの目的と進め方確認 ■まちの現状と課題の把握	■プログラムの目的と進め方確認 ■まちの現状と課題の把握
3	■問題解決・企画立案手法学習	■現状認識・課題の共有化
4	■問題解決・企画立案実践演習	■事業化計画検討Ⅰ
5	■講演会（例）高齢化社会における地域づくり	■事業化計画検討Ⅱ
6	■まちづくりの現場訪問Ⅰ	■先進地事例研究
7	■まちづくりの現場訪問Ⅱ	■実行計画の検討Ⅰ
8	■実行計画の検討	■実行計画の検討Ⅱ
9	成果発表会	

## ■本財団をご活用いただくメリット

本財団には、これまで自治体職員や住民参加によるワークショップを取り入れて実施した調査実績が豊富にあります。そのため本事業においても、協働をキーワードとして自治体職員や住民がより建設的な意見交換ができるような適切なアドバイスや、議論のとりまとめを円滑に支援することが可能です。

## ■効果

自治体職員の「協働」に対する理解の深化、住民の「まちづくり」に対する理解の深化に寄与。住民との協働の場を設けることで、実践的に「課題解決方策」や「各種計画」の立案に寄与。

## <事業のご相談から実施までの流れ>

■申込受付期間:随時

■事業実施期間:実施内容により個別にご相談に応じさせていただきます

■費用:実施内容により個別にご相談に応じさせていただきます。

■申込方法:本財団にご相談ください。

※お申込の受付(ご相談)から事業開始までの一般的なスケジュールは以下のとおりです。

[ステップ①] お申込受付 (または事業のご相談)

[ステップ②] 事前ヒアリング

現地を訪問のうえ、ご希望の内容や実施事項の詳細などのお打ち合わせをさせていただきます。

[ステップ③] ご提案書及びお見積書提出

事業の具体的内容をご提案させていただくとともに、費用の見積もりをご説明させていただきます。

[ステップ④] ご契約

上記提案内容・見積もりを踏まえて、採否のご判断をいただき、ご契約を締結させていただきます。

[ステップ⑤] 事業の開始

## <お問い合わせ>

財団法人 電源地域振興センター 振興業務部調査課

TEL : 03-6372-7306 FAX : 03-6372-7301 e-mail : chousa@dengen.or.jp

住所 : 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

# イベント事業

## <事業内容>

### 各種イベントの企画、運営（シンポジウム、講演会、物産展など）

本財団には、人材の育成や特産品の開発・販路拡大・交流人口の拡大等をはじめとする地域振興に係わる様々な課題に対応したシンポジウム、物産・観光展等の各種イベントを企画・運営してきた実績と蓄積したノウハウがあります。電源地域の皆様が抱える課題の克服やPRのきっかけ作りとなる最適なイベントを企画・提案し、運営から事後のフォローアップまで一貫して実施いたします。

### シンポジウムや講演会の開催

#### ■プログラムイメージ（構成例）

- 基調講演
- パネルディスカッション
- 課題別の検討部会（フィールドワーク、ワークショップを含む）
- 地域振興関連施設の見学・意見交換 等

#### ■期待される効果

- ◇ 電源地域の振興に携わる方々の実践力の強化やリーダー育成
- ◇ 地域で抱える課題の克服や問題検証
- ◇ 各方面の専門家とのコネクションやネットワークの形成
- ◇ 研究テーマに則した先進事例の学習
- ◇ 課題を共有する電源地域の参加者との情報交換・交流の実現 等

### 首都圏等大消費地への物産・観光PR

#### ■展開のイメージ（実施例）

- 駅やイベントスペースでの物産・観光展の開催
- 有名商店街への催事参加
- 東京ドームや幕張メッセ等首都圏で行われる大型物産展への参加
- 伝統芸能や郷土料理の披露等のステージイベント
- 交流人口の増大や固定ファンづくりとなる体験モニターツアー
- 大手百貨店やスーパーのバイヤーによる出展商品へのアドバイス 等

#### ■期待される効果

- ◇ 特産品の販路拡大
- ◇ 交流人口の増大
- ◇ 電源市町村の認知向上
- ◇ 製品の開発・改良へのヒントや、首都圏等の消費者の動向、競合製品の情報等取得 等

\* PR効果を上げるためには、単独市町村の出展ではなく広域（〇〇地域協議会等）での参加が来場者の認知度や販売製品の品揃えなどの面からより有効です。近隣の市町村と協議のうえ開催を検討されることをお勧めいたします。

## <事業のご相談から実施までの流れ>

- 申込受付期間: 随時
- 事業実施期間: 実施内容により個別にご相談に応じさせていただきます。
- 費用: 実施内容により個別にご相談に応じさせていただきます。
- 申込方法: 本財団にご相談ください。

※お申込の受付(ご相談)から事業開始までの一般的なスケジュールは以下のとおりです。

### [ステップ①] お申込受付 (または事業のご相談)

実施目的に応じた具体的な内容や予算を提案いたしますのでお気軽にご相談下さい。

### [ステップ②] 事前ヒアリング

現地を訪問のうえ、ご希望の内容や実施事項の詳細などのお打ち合わせをさせていただきます。

### [ステップ③] ご提案書及びお見積書提出

事業の具体的な内容をご提案させていただくとともに、費用の見積もりをご説明させていただきます。

### [ステップ④] ご契約

上記提案内容・見積もりを踏まえて、採否のご判断をいただき、ご契約を締結させていただきます。

### [ステップ⑤] 事業の開始

## <お問い合わせ>

財団法人 電源地域振興センター 振興支援部普及啓発課

TEL : 03-6372-7312 FAX : 03-6372-7301 e-mail : fukyu@dengen.or.jp

住所 : 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

# 企業誘致支援サービス事業

## <事業内容>

### 全国の電源市町村への企業誘致支援

電源地域への企業誘致を目的に、電源市町村が行う企業誘致活動をサポートいたします。

自治体における企業誘致業務のうち、全国の企業を対象とした「アンケート調査」や「企業訪問」などの活動を自治体担当者の方に代わって行います。

また、企業誘致に関するセミナーを開催し自治体における企業誘致業務のスキルアップをご支援いたします。

#### I. 企業誘致支援活動

##### ■ 企業誘致支援活動内容

###### ① 工業団地等紹介パンフレット作成

自治体の工業団地等の紹介パンフレット(電源地域企業立地ガイド)を作成し、アンケート先企業へのPRや企業訪問時等に活用いたします。

###### ② アンケート

全国の企業に対して、自治体のPRも兼ねた「企業立地意向アンケート調査」を実施いたします。(5,000社程度)

###### ③ 企業および団体訪問

上記アンケートで回答のあった企業や業界団体等を訪問し、各工業団地や自治体の優遇制度、地域の魅力等を紹介する活動を行います。

###### ④ 企業展におけるPR

都内で開催される「企業立地フェア」に出展するとともに、その他企業フェアを訪ねながら、自治体の優遇制度や地域の魅力を紹介する活動を行います。

###### ⑤ 報告等

◇ アンケート結果の報告をいたします。(簡易な集計データ)

◇ 企業訪問結果の報告をいたします。

◇ 企業が興味を示す自治体や工業団地があった場合、該当自治体との仲立ちを行います。

##### ■ 費用

30万円(事業一式/税込み)

##### ■ 事業の申し込みから実施、展開までの流れ

① 申し込み受付期間：平成23年4月末まで

② 事業契約：平成23年4月

③ 事業実施期間：平成23年5月～平成24年3月

## Ⅱ. 企業誘致セミナー

### ■企業誘致セミナー内容

自治体の企業誘致担当者を対象に、本財団主催による企業誘致セミナーを開催いたします。

### ■参加費用

2万円/人（※但し、「企業誘致支援活動事業」に申し込みされた自治体の方は無料）

### ■事業の申し込みから、実施までの流れ

- ①申し込み受付期間：未定
- ②事業実施時期：未定（ホームページ等で別途案内予定）

## Ⅲ. ホームページへの情報掲載

### ■事業内容

自治体の工業団地等のデータをご提供頂ければ、本財団のホームページに掲載いたします。

### ■費用

無料

### ■掲載の申し込み

- ①申し込み受付期間：随時

## 施設提供

本財団には、自治体担当者の方が首都圏で企業訪問等をされる際に、東京事務所代わりにお使い頂けるような専門コーナーを設けております。（詳細については、お問い合わせください）

## <お問い合わせ>

財団法人 電源地域振興センター 振興業務部企業誘致課

TEL：03-6372-7308 FAX：03-6372-7301 e-mail：yuuchi@dengen.or.jp

住所：〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階

# マルチクライアント調査研究事業

## <事業内容>

### 電源市町村の地域課題への対応策を考える

#### ■事業の特徴

複数の電源市町村等の委託者による調査研究方式の事業です。そのため、電源市町村が共通して抱える問題・課題など、今後の「地域づくり」に取り組んでいく上で重要と考えられるテーマを設定し、そのテーマに関する最新情報の提供、問題・課題などの解決方策の提案、新たな事業としての展開可能性の検討などを行います。

#### ■事業の概要

電源市町村における複数の自治体や団体・企業などを委託者（参加者）として、調査研究テーマをあらかじめ設定して参加者を募集いたします。

調査研究テーマに関する統計や文献などから国内外の最新の状況を整理し、また、テーマに関連する業界団体や先進的事業者や、学識者・有識者・実務者等の専門家などから、現状の問題・課題や将来見通しなどについて情報収集し、動向や新たな事業展開の可能性などを分析し、将来に向けての取り組み方策などを提案します。（この事業の進め方は調査研究テーマによって異なります。調査研究テーマ別に作成する企画書にて事業の進め方をご紹介します。）

事業の成果は、報告書としてとりまとめて、参加者に限定して配布します。

〈テーマ例〉

- ・小・中学校の統合によって使われなくなった校舎の利活用方策
- ・電気料金の実質的な割引制度を活用した「植物工場」など、電源地域のメリットを活かした新たな産業機能・施設の誘致の可能性
- ・高齢化社会におけるまちづくり・むらづくり・地域づくりの具体的方策
- ・低炭素地域・社会をつくるために電源市町村としての積極的貢献方策

注）本事業は、参加者の募集によりあらかじめ設定した参加者数を超えたとき「実施」を決定します。

（設定した参加募集枠に満たない場合は、事業の実施を取りやめることがあります。また、参加希望が募集枠を超える場合は、募集期間中であっても募集を締め切ることがあります。）

#### ■事業の実施期間

各調査研究テーマの内容によって異なりますが、概ね3～6ヶ月で終了するよう設定します。

#### ■事業に参加するための費用

一テーマ・一参加者あたり、30万円～60万円（消費税別）程度を想定します。

注）それぞれのテーマの内容や実施規模が異なりますので、それに応じて、事業実施に係る経費を計算し、できるかぎり参加していただきやすいと思われる額を設定します。

#### ■事業の実施のお知らせ

テーマごとに調査研究企画（実施計画）が整い次第、

本財団ホームページ（<http://www2.dengen.or.jp/>）などで、お知らせします。

## ■本財団をご活用いただくメリット

「調査委託費として大きな金額は出せない」とか、「自分が住む自治体や地域にもそのような課題があるが、いきなり大きな調査費をかけられない。まずはそのテーマに関する実態や取り巻く環境はどのようなか、その課題が解決可能か、といった手応えを、まず、つかむことができればよい」という、本格的なカスタム調査事業（これまで一般的な自治体ごとの委託事業）の準備段階として、低費用で大きな成果を得ることができます。

また、テーマによって異なりますが、事業内で実施する勉強会や現地調査などに参加することにより、同じ地域課題をもつ自治体や団体・企業と交流できる良い機会にもなります。

## <事業実施のご案内から事業開始までの流れ>

- **申込受付期間**：本財団ホームページ (<http://www2.dengen.or.jp/>) などでお知らせします。
- **事業実施期間**：テーマの内容や実施規模によって、3～6ヶ月を設定して募集・実施します。
- **申 込 方 法**：本財団ホームページ等での事業案内時に「申込用紙」を用意いたします。

※テーマごとの事業実施のご案内から、事業開始までの流れは以下のとおりです。

[ステップ①] テーマ「〇〇〇〇」の事業実施の予告（事業実施概要書による予告案内）

[ステップ②] テーマ「〇〇〇〇」の事業企画書による実施案内の開始

[ステップ③] 参加申込み受け付け開始、締め切り、事業実施・取り止めの決定

あらかじめ設定した参加者数に達した場合は「実施」し、達しない場合は「取り止め」とする場合があります。また、設定数を超えた場合は募集期間の途中であっても締め切ることがあります。

[ステップ④] ご契約

参加者ごとに本財団と契約させていただきます。

[ステップ⑤] テーマ「〇〇〇〇」の調査研究事業の開始

## <このようなときはぜひご連絡ください>

マルチクライアント方式にふさわしいと思うテーマのアイデアをお持ちの方は、是非、下記までご連絡ください。

- 「今、こんな地域課題があるのに、マルチクライアント調査研究事業ではやらないのか？／是非やってほしい！」という具体的なアイデアをお持ちの方
- 「将来を考えると、電源地域ではこのようなテーマでの調査研究をしておくべきだ！」という見通しをお持ちの方

## <お問い合わせ>

財団法人 電源地域振興センター 振興業務部調査課

TEL：03-6372-7306 FAX：03-6372-7301 e-mail：chousa@dengen.or.jp

住所：〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階